



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月14日

上場会社名 天昇電気工業株式会社
コード番号 6776 URL <https://www.tensho-plastic.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 健介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 沼口 和成

TEL 03-6805-2577

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	13,667	6.4	291	42.0	309	57.4	174	69.2
2024年3月期中間期	12,842	17.9	502	88.5	726	63.0	566	71.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 801百万円 (18.0%) 2024年3月期中間期 978百万円 (7.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	10.25	
2024年3月期中間期	33.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	30,927	11,648	31.4
2024年3月期	27,951	10,930	33.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 9,706百万円 2024年3月期 9,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		5.00	5.00
2025年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	5.9	1,000	5.9	1,000	24.4	600	36.8	35.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	17,014,000 株	2024年3月期	17,014,000 株
-------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	86 株	2024年3月期	86 株
-------------	------	----------	------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	17,013,914 株	2024年3月期中間期	17,013,914 株
-------------	--------------	-------------	--------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象に関する注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復が続くことが期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。このような状況下、当社グループは引き続き売上拡大に向け営業強化を図るとともに工程改善、生産効率の向上及び原価低減に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高136億67百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益2億91百万円(前年同期比42.0%減)、経常利益3億9百万円(前年同期比57.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益1億74百万円(前年同期比69.2%減)となりました。

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

日本成形関連事業

日本成形関連事業では、自動車業界における生産調整の影響を受け、業績は予測を下回りました。この結果、売上高97億50百万円(前年同期比5.2%減)、セグメント利益52百万円(前年同期比87.0%減)となりました。

中国成形関連事業

中国成形関連事業では、引き続き物流産業資材及び機構品部品の販売拡大に努めております。この結果、売上高3億4百万円(前年同期比35.3%増)、セグメント損失3百万円(前年同期はセグメント損失18百万円)となりました。

アメリカ成形関連事業

アメリカ成形関連事業では、メキシコ第二工場稼働率の上昇に伴い生産量が順調に拡大しております。この結果、売上高34億70百万円(前年同期比58.7%増)、セグメント利益1億16百万円(前年同期はセグメント損失2百万円)となりました。

不動産関連事業

相模原市の賃貸建物、二本松市所在の土地から構成されております。売上高1億42百万円(前年同期比0.0%増)、セグメント利益1億24百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当中間連結会計期間末の総資産は、309億27百万円(前連結会計年度末比29億75百万円増)となりました。

流動資産は、現金及び預金63億35百万円(前連結会計年度末比11億48百万円増)、受取手形及び売掛金40億86百万円(前連結会計年度末比4億9百万円増)等により145億88百万円(前連結会計年度末比18億25百万円増)となりました。

固定資産は、有形固定資産154億21百万円(前連結会計年度末比11億89百万円増)、投資その他の資産7億74百万円(前連結会計年度末比40百万円減)等により163億38百万円(前連結会計年度末比11億49百万円増)となりました。

②負債

負債合計は、192億78百万円(前連結会計年度末比22億57百万円増)となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金26億62百万円(前連結会計年度末比1億2百万円増)、電子記録債務34億21百万円(前連結会計年度末比56百万円増)等により108億18百万円(前連結会計年度末比6億63百万円増)となりました。

固定負債は、長期借入金73億86百万円(前連結会計年度末比17億1百万円増)等により、84億59百万円(前連結会計年度末比15億94百万円増)となりました。

③純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上、為替換算調整勘定の変動、非支配株主持分の計上等により116億48百万円(前連結会計年度末比7億17百万円増)となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億48百万円増加し、64億7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは9億21百万円の収入(前年同期10億63百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前中間利益3億11百万円、減価償却費11億3百万円の計上、売上債権の増加4億42百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは13億49百万円の支出(前年同期17億40百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億93百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは14億8百万円の収入(前年同期3億27百万円の収入)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入24億85百万円、長期借入金の返済による支出8億62百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日付「2024年3月期 決算短信」において公表いたしました連結業績予想を修正しております。修正の内容ならびに修正の理由につきましては、本日別途公表しております「2025年3月期中間期連結業績予想と実績との差異及び、2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,186	6,335
受取手形及び売掛金	3,676	4,086
電子記録債権	1,500	1,677
製品	813	836
仕掛品	204	254
原材料	1,149	1,099
その他	230	298
流動資産合計	12,762	14,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,232	5,650
機械装置及び運搬具(純額)	4,156	4,454
土地	3,555	3,659
その他(純額)	1,289	1,657
有形固定資産合計	14,232	15,421
無形固定資産	142	143
投資その他の資産		
投資有価証券	511	452
その他	321	340
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	814	774
固定資産合計	15,189	16,338
資産合計	27,951	30,927
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,559	2,662
電子記録債務	3,364	3,421
1年内返済予定の長期借入金	1,693	2,130
未払法人税等	403	223
賞与引当金	256	256
その他	1,876	2,124
流動負債合計	10,155	10,818
固定負債		
長期借入金	5,684	7,386
退職給付に係る負債	236	215
その他	944	857
固定負債合計	6,865	8,459
負債合計	17,020	19,278

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	1,034	1,034
利益剰余金	6,078	6,168
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,322	8,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266	235
為替換算調整勘定	660	1,059
その他の包括利益累計額合計	926	1,295
非支配株主持分	1,681	1,942
純資産合計	10,930	11,648
負債純資産合計	27,951	30,927

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	12,842	13,667
売上原価	10,738	11,671
売上総利益	2,104	1,996
販売費及び一般管理費	1,601	1,704
営業利益	502	291
営業外収益		
受取利息	42	66
受取配当金	6	7
為替差益	159	—
受取補償金	5	27
その他	47	24
営業外収益合計	260	126
営業外費用		
支払利息	36	45
為替差損	—	60
その他	1	2
営業外費用合計	37	108
経常利益	726	309
特別利益		
固定資産売却益	1	—
関係会社株式売却益	—	1
受取補償金	130	—
特別利益合計	131	1
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	0
本社移転費用	22	—
特別損失合計	23	0
税金等調整前中間純利益	835	311
法人税等	257	108
中間純利益	577	203
非支配株主に帰属する中間純利益	11	28
親会社株主に帰属する中間純利益	566	174

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	577	203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	△30
為替換算調整勘定	333	629
その他の包括利益合計	400	598
中間包括利益	978	801
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	823	542
非支配株主に係る中間包括利益	154	258

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	835	311
減価償却費	1,078	1,103
のれん償却額	6	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△0
受取利息及び受取配当金	△48	△74
支払利息	36	45
為替差損益(△は益)	△159	71
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	—
有形固定資産除却損	0	0
受取補償金	△130	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△377	△442
棚卸資産の増減額(△は増加)	△450	66
仕入債務の増減額(△は減少)	△228	55
未収入金の増減額(△は増加)	△55	△28
未収消費税等の増減額(△は増加)	228	4
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8	11
その他	352	70
小計	1,068	1,192
利息及び配当金の受取額	48	74
利息の支払額	△36	△45
法人税等の支払額	△166	△318
法人税等の還付額	18	18
補償金の受取額	130	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,063	921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,732	△1,293
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△14	△74
投資有価証券の取得による支出	—	△0
関係会社株式の売却による収入	—	17
その他	5	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,740	△1,349

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,300	2,485
長期借入金の返済による支出	△837	△862
リース債務の返済による支出	△83	△128
配当金の支払額	△51	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	327	1,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	325	169
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24	1,148
現金及び現金同等物の期首残高	5,571	5,258
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,547	6,407

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,288	225	2,186	142	12,842	—	12,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	—	—	—	21	△21	—
計	10,310	225	2,186	142	12,864	△21	12,842
セグメント利益 又は損失(△)	405	△18	△2	115	500	2	502

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,750	304	3,470	142	13,667	—	13,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	4	—	—	25	△25	—
計	9,771	309	3,470	142	13,693	△25	13,667
セグメント利益 又は損失(△)	52	△3	116	124	289	2	291

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

(連結子会社の増資)

当社は、2024年8月20日開催の取締役会において、連結子会社である三甲アメリカコーポレーションが三甲株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施することを決議し、2024年8月30日付で払込が完了いたしました。

(1) 増資の目的

増資の目的は、当社の連結子会社である三甲アメリカコーポレーションにおいて、事業を円滑に遂行できるよう、設備投資の強化及び運転資金の確保を図るためであります。

(2) 連結子会社の概要

① 名称	三甲アメリカコーポレーション
② 所在地	2320 Paseo de las Americas Suite #106 San Diego, Ca 92154
③ 代表者の役職・氏名	取締役社長 石川 忠彦
④ 事業内容	産業用プラスチック製品の販売
⑤ 増資前の資本金	43百万USD
⑥ 設立年月日	2007年1月24日
⑦ 増資前の株主及び持株比率	当 社 60% 三甲不動産株式会社 40%

(3) 増資の概要

① 増資金額	3,300,000 USD
② 発行新株式数	3,300株
③ 増資後発行済株式数	48,467株
④ 発行価額(1株につき)	1,000 USD
⑤ 払込期日	2024年8月30日
⑥ 増資後出資比率	当 社 27,100株 55.91% 三甲不動産株式会社 18,067株 37.28% 三甲株式会社 3,300株 6.81%